

日本アジア投資株式会社 2018年3月期 第2四半期決算説明会  
質疑応答 要旨

2017年11月14日（火）開催

**Q1**：今期の新規ファンド設立計画は？

**A1**：①事業承継型バイアウトファンド：30億円規模までの増額、②First Eastern社との共同ファンド：10億円前後で新設。

②の共同ファンドは、まずは小規模でも設立することを優先し、来期以降規模を増額する方針。

**Q2**：再生可能エネルギープロジェクトの売却益で期間利益を出しているが、将来の収益源が減少するリスクは無いのか？

**A2**：売却した分を穴埋めするだけの新規投資機会があるので、減少リスクは低いと判断している。

メガソーラーは、現状でも高採算のプロジェクト（固定買取価格が30円台と相対的に高いプロジェクトや、固定買取価格が20円台であっても好立地で採算性の高いプロジェクト）への投資機会が存在する。また、水上メガソーラーなど低コストでの開発手法や開発資金の調達方法を工夫し、低下した固定買取価格においても採算を確保することが出来ると考えている。加えて、バイオマスや小型風力など、メガソーラーよりも固定買取価格の高い再生可能エネルギー電源も手掛けていく方針である。

**Q3**：First Eastern社とのファンド設立が遅れている理由は？ファンド設立以外の部分では、提携によるシナジー効果が出ているものはあるか？

**A3**：First Easternとは、提携時に、中国と日本で大型の共同ファンドを設立する計画であった。中国のファンドは、最近の中国の政治情勢の影響を受け設立が難しくなった。日本のファンドは、今期中に10億円規模での設立を計画している。まずは小規模でも設立することを優先し、来期以降規模を増額する方針。

ファンド設立以外の部分では、共同投資や投資候補案件の紹介など、シナジー効果は表れつつある。

Q4：株式売却が下振れとなった要因は？IPO かそれ以外か？内的要因か外部要因か？

A4：双方である。

例えば、国内で投資先企業の業績が伸び悩み IPO が延期となったことや、中国で進めていた相対売却が途中でストラクチャーが変更となり今期中に実現できなくなったことが要因となった。

Q5：投資損失引当金繰入額の増加理由は？個別の企業に対するものか？分散しているのか？

A5：一部の個別企業に対するものであり、一過性の増加だと考えている。

Q6：再生可能エネルギー以外に、将来の成長ドライバーとなるものはあるか？

A6：ベンチャー企業に対しより戦略的な投資を行う方針である。これぞと思うベンチャー企業に相応のシェアで投資を行い、当社の関与度をより高め、当社の事業の一つとして互いに成長していくような投資を目指している。

以上